

【瀬谷区】令和2年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和2年6月9日 10時00分 ～ 11時30分
場 所	瀬谷区役所5階 大会議室
出席者	<p>【座 長】花上喜代志議員</p> <p>【議 員： 2名】川口広議員、久保和弘議員</p> <p>【瀬谷区：35名】森秀毅区長、村上謙介副区長、 高野つる代福祉保健センター長、 藤澤智明福祉保健センター担当部長、 木村裕毅土木事務所長、ほか関係職員</p>
議 題	令和2年度 個性ある区づくり推進費自主企画事業の執行計画について
発 言 の 要 旨	<p>久保議員：今回の新型コロナウイルス感染症への対応で特に課題と感じた点について伺いたい。</p> <p>森区長：先行き不透明な状況が続いた中、窓口対応の際のマスク着用やビニールカーテン、アクリル板の設置などの感染予防対策の面において当初の対応が遅れた部分もある。一方でこうした状況の下、しっかり局と連携しながら様々な国の支援策を的確に区民や商店街の方々、中小企業に対して情報提供することができた。また、一人暮らしの高齢者が家に引きこもっているのではないかと懸念等もあり、タウンニュースの一面を借り切って早い段階で広報を実施した。いずれにせよ前例がない事態への対応ということもあり、我々も試行錯誤をしながら取り組んできた結果として反省すべき点はあると思うが、その中でも最善を尽くしてきたと考えている。</p> <p>久保議員：初めてのことで一つ経験すると様々な対策も見えてくることがある。私の方にも生活困窮者からの相談が非常に増えている。配付資料でも区役所への相談件数が増えているようなので、丁寧に対応していただきたい。</p> <p>「健やか瀬谷っ子事業」の「親育ち・子育て事業」について、本年度</p>

から全 18 区に母子保健コーディネーターが設置され、妊娠期から産後 4 か月期における相談体制が開始されたが、これを受けて両親教室や赤ちゃん教室などどのように取り組んでいくのか。母子保健コーディネーターとどのように連携していくのか。

小澤こども家庭支援課長：母子保健コーディネーターは 4 月から配属になり、5 月から事業を実施している。妊婦の方が母子手帳を受け取りに来庁する時から妊娠期をしっかりとスケジュールを立てて取り組んでいる。その中で母親教室や両親教室などもご案内しており、妊娠中・産後の不安についての相談も職員センターと連携しながら対応している。

久保議員：「未来を拓け！瀬谷っ子事業」の「瀬谷区版寄り添い型生活支援事業」については瀬谷区独自の事業であるということで予算も増額しているが、独自の取り組みとしてどのような特徴があるのか、どのような狙いで実施しているものかも一度伺いたい。

小澤こども家庭支援課長：寄り添い型生活支援事業は瀬谷区からスタートした事業だが、局全体で実施している事業の中でさらに瀬谷区では、学校に登校するための支援や夏休みに宿泊型・通い型で生活を支援する内容を独自に付加している。

久保議員：「青少年育成支援事業」の「せやっこわくわくワーク」について、前回の市議員会議では瀬谷区の小・中学校を対象に、地域の企業として瀬谷区工業会や市内大学と連携しながら体験型学習を実施するとしていたが、今回新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容に変更があったのか。

岩上地域振興課長：前回 2 月に開催した市議員会議の時点では詳細は決まっていなかったが、その後の調整の結果、今年度は工業から始め、将来的には商業或いは農業の区内産業と子供たちを繋いでいきたい。

久保議員：「児童虐待防止対策事業」の「母親のためのリフレッシュ事業」について、双子や三つ子を抱える家庭は非常に苦勞しており、子育てにストレスを感じざるを得ない状況下にある。それが虐待リスクの引き金となる可能性もあるし、様々な支援を受けたいとしても中々外出もできないため、各家庭を訪問する支援策がないものかと考えるが、この事業の内容について再度確認させていただきたい。

小澤こども家庭支援課長：この事業は双子や三つ子を育てている保護者が同じように子育てしている方と交流したり、先輩ママとの情報交換を

することが非常に重要であると考えて実施しているものである。

久保議員：切れ目ない支援を是非お願いしたい。「障害者地域生活支援事業」の「自殺対策啓発事業」について、健康福祉局とも話したが、不景気で生活困窮者が増えると自殺者も増えるということが共通認識である。横浜市のホームページで新型コロナウイルス感染症に伴う経済的困窮による自殺対策について5月末に掲載されたが、コロナを含めた自殺対策について区の取り組みを伺いたい。

門脇高齢・障害支援課長：例年9月に相鉄線の三ツ境駅と瀬谷駅で自殺対策の啓発グッズを配布し、周囲の方がゲートキーパーとして鬱になっている人に気づいて話を聞いたり、必要な相談機関に繋げていただくための取り組みを実施している。また併せて引き続き地域ケアプラザを会場としてゲートキーパー養成講座を実施している。経済状況が悪化すると自殺者が増加することから、一層力を入れて取り組んでいきたい。

久保議員：「災害対策事業」の地域防災拠点訓練について、防災担当の職員等が訓練に出向く中でどのようなニーズを把握しているのか。

鈴木総務課長：地域防災拠点訓練については秋期と冬季の年2回実施しているものだが、今年度についてはまだ地域での活動が再開できていない状況である。今週末に開催される防災の会議において、改めて今年度の活動について地域に説明する予定だが、その中で意見を伺いながら取り組んでいきたい。

久保議員：近年は特に大規模地震に対する想定以外にも風水害対策が必要とされているが、それに加えて災害時の地域防災拠点において新型コロナウイルス感染症への対策が必要である。これについて防災という観点から課題を伺いたい。

鈴木総務課長：避難所においてはいかに密集にならないかが課題であることから、スペースを広く確保して避難していただいたり、入口での体温測定や体調の聞き取り、マスクの配付、手指の消毒が必要と考える。また、避難所に集中しないように、自宅での避難、あるいは親類や友人宅で避難など密集を避けるための避難の仕方について啓発してまいりたい。

久保議員：避難所自体が全員を受け入れるだけの十分な許容量があるわけではないので、密を避けるために体育館以外に教室を利用することについても今後検討が必要である。また、災害時の公助も重要だが、まず

は自助が大事であることについての啓発もさらに進めてもらいたい。

川口議員：今回の新型コロナウイルス感染症対策に係る特別措置法について、まずは国があり県を経て市に下りてきて、ようやく市の方針が決まるという流れがあつて、特に教育分野では我々も大きなジレンマを感じてきた。緊急事態宣言下、区役所として苦勞した点について伺いたい。

森区長：最前線の現場に身を置く中で、区民の悩みをしっかりと受け止め、できることを誠意をもって対応することが最も重要である。特に最近では生活保護、生活困窮に関する相談や特別定額給付金に関する問い合わせが増えているが、当初は保健所機能を担う部署が感染症対応に追われた。時間の経過とともに変化していく区民ニーズに対していかに的確に対応していくのかが課題と考える。様々な経済的支援策を情報提供するだけでなく、高齢者に対するサポート、DV対策等、影響は広く及んでいることから、今後も区を挙げて横断的に様々な取り組みをフォローしていきたい。

川口議員：寄せられた声の中には「学校の再開はいつになるのか」「校庭の開放はどうなるのか」などの質問があつたが、その方針は横浜市が独自に決められるのではなく、神奈川県の方針に従わなければならないものであつたため、すぐに回答をすることができなかつた。そのような意味で特別措置法が障壁となつて、区民と上手くコミュニケーションが取れなかつたことがあれば伺いたい。

森区長：局から方針を出すに当たって県や国との調整に時間がかかつたことによって、区民に必要な情報を提供するのが遅れたという面もあつたと感じている。しかし、その一方で既存の枠の中では止むを得なかつたとも感じる。

川口議員：確かに既存の枠の中では止むを得なかつたという面はあるが、災害対策においては横浜市が主導権を取れるようになってきている。新型コロナウイルス感染症は災害に入っていなかつたがために、大都市である横浜故のやりづらさが表面化してしまつた。我々としてもそれを踏まえた対策をしっかりと考えていかななくてはならないと感じている。また、この緊急事態宣言下、特に個店が置かれている状況について報道でピックアップされていたが、商店街からはどのような声があつたのか伺いたい。

岩上地域振興課長：経済的な支援策については経済局のメニューを紹介している。商店街の代表者の意見を伺いながら、支援やお手伝いできるものを商店街と一緒に取り組んでいきたい。

川口議員：個店だけでなく様々な業種から「どのような支援が受けられるのか」という問い合わせがあった際に、しっかりと回答できる体制が整えられているか。

岩上地域振興課長：今回のコロナ禍を受けてということだけでなく、従来本市で持っている支援メニューを利用させていただくケースもある。また、今回新たに経済局で設けたメニューもあり、これらを各個店に伝えるだけでなく、直接相談を受ければ答えられる範囲で回答できる体制にある。

川口議員：今回経済局で用意したメニューには新たに予算を拡充して設けられたものがあるが、今回区においても拡充、転換したものがあるか。

森区長：現時点では具体的にそこまで至っていない状況であるが、大規模イベントを初めとした様々な行事が中止、延期されている中で、今後その予算をどのように執行していくのか議論し、新しい取り組みにしっかりと繋げていきたい。第二波が秋以降にきた時に備えて、避難所などあらゆる対応を前もって進めていくことが重要であると考えている。先を見据えてしっかりと手を打っていきたい。

川口議員：第二波、第三波に備え、区役所と瀬谷区の医師会の連携状況について伺いたい。

高野福祉保健センター長：今回の新型コロナウイルス感染症のクラスター病院が瀬谷区の医療機関の中心である中、診療所を支える病院をいかにサポートするか、またかなり個別の事例への対応まで医師会と協力体制が構築できている。

川口議員：毎週木曜日に医師会が開いている会議には健康福祉局からも出席し、横浜市と横浜市医師会との連携を図っているが、横浜市は大都市であるため区単位でどのような連携がとれているかが重要となってくる。今回の第一波の経験が第二波、第三波の際に必ず生きてくるはずなので、これまで築き上げてきた瀬谷区の医師会との連携を引き続き深めていってもらいたい。防災訓練について実施すべきか否か、すぐに結論を出すのは困難だと思うが、実施の方針は市が決めて区役所に下りてく

るものか、それとも区役所で判断できるものか。

森区長：防災訓練以外でも地域での運動会や敬老会等が今後予定されているが、局においても現場の状況を把握することが重要であると考えている。地域とも相談し、他区とも連携しながら実施の可否について検討したい。そのうえで、局はまた違う情報を持っている可能性もあることから、局とも協議して判断することになろうかと考える。

川口議員：「瀬谷の魅力発信・名所づくり事業」において「イルミネーション事業」を拡充とあるが内容を伺いたい。

八子区政推進課長：昨年度は12月末から年明けにかけて瀬谷駅北口広場で実施した。今年度も冬季に同じような形で広場の並木にLED電球をつけて冬の賑わいを創出し、魅力発信したい。昨年度、地域にも喜んでいただき点灯式をやってみたいという声などもあったので、地域とも連携して取り組んでいきたい。

川口議員：昨年度は点灯時間が21時までだったが、イルミネーションの明かりがあることで防犯にも繋がっている、21時に消灯してしまうのはもったいないという話を伺った。電源の供給元との関係や近隣住民への光害の配慮などがあるので時間の延長は難しいところもあると思うが、一方で防犯にも役立っているということも含めて検討してもらいたい。

川口議員：「区民活動支援事業」について、広報よこはまの瀬谷区版において電子書籍で雑誌が読めると掲載されていたが、内容を伺いたい。

加藤読書活動推進担当課長：横浜市内でも初めての取り組みとなるが、図書館でタブレットを貸出し、館内で概ね300誌以上の雑誌を読んでもただけるシステムである。6月23日の読書の日をもってサービスを開始する予定である。

川口議員：コスト削減にも結び付くのか。

加藤読書活動推進担当課長：タブレットの回線使用料とサービス利用料がかかるが、全ての雑誌を配架した場合と比較すれば大幅なコスト削減となる。

川口議員：読み聞かせのボランティアをしていたが、緊急事態宣言を受けて動画をアップしたところ1万再生くらいあり、読書に対する意識の高さを改めて感じた。図書館も間もなく再開となるが、図書館での新型コロナウイルス感染症対策について伺いたい。

加藤読書活動推進担当課長：3密を防ぐための方策を進め、入館の際の

手指消毒や手洗い等の徹底についてご協力をお願いしている。

川口議員：新型コロナウイルス感染症への対策については、正解がない中で正解を作っていくというフェーズにあると思うので尽力をお願いしたい。

花上議員：新型コロナウイルスは戦後最大の感染症で命に係わる問題であり、仕事がなくなってしまう、経営が立ち行かなくなるなど人の暮らしに大きな打撃を与えている。特別措置法では国が県に指示をして、都道府県がそれぞれ対策を講じ、実際に仕事をしているのは基礎自治体である横浜市、瀬谷区役所であるが、その境界についていろいろ矛盾があるということが今回明らかになった。国の仕組み、地方自治体の仕組みを考えなくてはならないという課題を突き付けたのが新型コロナウイルス感染症である。多岐に渡って暮らしに関わる深刻な声が地域から出ているのを区役所の職員や市議員も実際に聞いてきて、今までの考え方は通用しない、新しい時代の変化に対応しなくてはならない中、総論として区の在り方としてどう考えるか

森区長：非常に難しい課題であるが、区民の悩みを最初に受け付けるのが区役所であることから、現場が円滑に機能するように局がしっかりサポートすることが重要であると考え。特別定額給付金についても、市民局で相談窓口を設けているが、わからないことがあれば多くの区民の方が区役所に相談に来ている。特別区はどうかと思うが、横浜市ならではの局との密接な連携のもと区がしっかりと現場対応できるような環境を作っていく必要がある。区民ファーストの視点で区役所がどうあるべきか、また局と区の在り方、県との関係についても今回を機に再検討することが大事である。

花上議員：定額給付金が象徴的であるが、市民局所管の事業にも関わらず区民の多くは区役所で行っている事務だと思っている。今まで小さな政府を目指すべきであるとされ、効率化が優先されてきた。例えば病院や医療機関等についても行政改革として縮小化を図ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大し、政府や自治体が果たすべき役割が大きくなったことから、これからは大きな政府を目指す方向に進まざるを得ないという識者の見方がある。第二波、第三波が来ると言われている中、これからは行政の守備範囲を広げていくことを検討しなくてはならない。また、国・県・市の関係では、県が国からの指示の全ての窓口

になっているのは、横浜のような大都市からすると望ましい姿ではない。国に対し直接対策を講じるように求める方が効率的であるし、市民にとってもより良いことである。県の在り方については考え直さなくてはならない。また、区の守備範囲をどうするのか全庁的に考えていくことも必要である。

花上議員：地域力という点から、様々なイベントが中止になったことによって地域の活力が失われるということが現実にある。今回中止になったイベントが将来的に元通りの形でイベントが行われるかという点、この際今後取り止めにしようという声も上がっている。そうなれば地域力の減退になりかねない。行政としてそうならないよう如何にサポートしていくのかが大きな課題であるが、どう考えるか。

森区長：マスコミ等でも報じられているように、特に高齢者の方は外出することをかなり怖がられていて、3密を避けることについて高齢者の意識は高い。しかし、あまりに過ぎてしまうと社会生活が成り立たなくなってしまう。レクリエーション大会、運動会、敬老会などの地域の行事については今後議論になるかと思うが、正しい知識を持って感染予防のための行動をしていただくことが重要である。感染状況がこの先どう推移するか不透明だが、状況を見極めながら地域とも相談して行政としての的確にアドバイスや支援をしてまいりたい。

花上議員：自治会・町内会の活動が停滞してしまうと地域の連帯が乏しくなり、相互に支えあう関係が薄くなるのが非常に危惧される場所なので、地域のイベント等の活動は今後も継続しなければならない。そのために行政がサポートしていくことの重要性を認識し、アフターコロナをどう進めるのか検討してもらいたい。生活が困窮したり、鬱になって自殺に追い込まれる人が増える、あるいは犯罪が多発しているのは間違いない事実である。生きていくことも難しいくらい職を失った時の惨めさはない。追い込まれた人たちに対してしっかりとサポートしていく体制を作ることが犯罪や自殺を防ぐためには必要である。

花上議員：家庭で食事をする機会が増えたことによって、ゴミの問題がマスコミでも取り上げられていたが、瀬谷区内のゴミの収集状況に変化はあったか。

澤野資源化推進担当課長：通常は2月頃まではゴミの排出量が減少し、3月頃から増加に転じてゴールデンウィークに春のピークを迎えるところ

ろだが、今年度は3月からずっと増加し現在も状況に変化はない。

花上議員：商店街から経営を継続することはもう困難であるという声をいろいろ聞いたが、そうした中テイクアウトに力を入れている飲食店が多く見られた。商店街に対する区役所の支援体制について伺いたい。

岩上地域振興課長：デリバリーやテイクアウトを行っている各個店に対する支援として区のホームページに掲載をしている。

花上議員：それぞれの商店街で様々な工夫をしているようだが、商店街としての力を持っていることが重要となる。世田谷区の商店街では全個店に現金を配付した、あるいはそれまで積み立ててきた基金を活用したようだが、商店街としての体力を蓄えるための工夫を今回の教訓として生かしていかななくてはならない。実際に商店街の会長とも話したが深刻な問題として捉えているので、是非区役所も商店街支援策を具体的に検討してもらいたい。

花上議員：特別定額給付金や持続化給付金について、区役所で窓口を設けて対応しているのか。

森区長：特別定額給付金については、区庁舎2Fに案内ブースを設置して、記入方法が分からない方への対応を行っている。市としての方針は原則的には窓口を設けず、コールセンターに問い合わせさせていただくことになっているが、高齢の方や障害のある方などへの配慮として区役所に窓口を置いたものである。持続化給付金については、経済産業省が所管するものであり区で直接対応することはないが、持続化給付金に限らず様々な支援制度があるということについて庁舎内に掲示を行ったり、広報よこはまでも案内をしている。

花上議員：横浜甕生病院など瀬谷区内で多くの感染者が出て、また旭区の聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、泉区の湘南泉病院でも多数の院内感染があった。今回の対応に当たって、医師会、病院協会との協力体制について伺いたい。

高野福祉保健センター長：瀬谷区では感染経路不明の患者は少なく、またクラスターが発生した病院に勤務する方たちが自宅で待機していただいたので一般の方への感染拡大を防ぐことができた。病院は診療所の支えとしての役割を担うが、医師会が非常に協力していただき、病院が機能しなくなるという事態に陥らないよう診療所でも耐えてもらえたことで、患者の行き来がなくなり感染者数の増加が収まりつつある。元々感

	<p>感染症の受け入れは市民病院と市大病院のみであったことから、他の病院での患者の受け入れはハンディがあった。どこの病院でもあり得ることと考えた場合、医師会も横浜甞生病院をはじめとした3つの病院もよく対応していただいたと思う。</p> <p>花上議員：感染者数も減少しつつあるのは、関係者の努力の成果だと考えるが、今後も第二波、第三波に加え、秋以降はインフルエンザの流行も予想されることを考えると、医療体制に関する懸念がある。医師会、病院協会と連携しながら、区民が医療の面で困ることがないように尽力して欲しい。地域の方の声の中には、熱があつたり、体調が少し悪くでも病院に行くのが怖いのでしばらく様子を見るというのを聞く。感染を恐れて病院に行かない、かかりつけ医にも行かないという自粛ムードがあるが、そのことで重症化してしまうことを懸念している。是非医療全般、しっかりと目配りし対応してもらいたい。</p>
<p>備 考</p>	